



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩 TEL 052-584-5482
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	3,361,485	7.3	107,442	13.3	121,417	1.1%	91,704	7.5	78,615	7.1	66,348	△52.0
2018年3月期第2四半期	3,131,664	14.1	94,822	25.1	120,141	38.3%	85,267	42.9	73,436	45.3	138,290	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	223.41	—
2018年3月期第2四半期	208.69	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,474,886	1,398,880	1,209,305	27.0
2018年3月期	4,310,043	1,362,187	1,174,718	27.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	45.00	—	49.00	94.00
2019年3月期	—	50.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	140,000	7.5	397.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は [添付資料] 12ページ「2. (5) (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	354,056,516株	2018年3月期	354,056,516株
2019年3月期2Q	2,171,965株	2018年3月期	2,170,022株
2019年3月期2Q	351,885,590株	2018年3月期2Q	351,891,580株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2018年11月1日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦激化や、一部の新興国の通貨安等、先行き不透明感があるものの、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の改善が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、堅調な雇用・所得環境と個人消費・設備投資の拡大に加え、減税効果等により、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉難航や輸出減速等、先行き不透明感があるものの、堅調な内需と雇用環境の改善等により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換の下、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、企業・家計部門に基づく内需は堅調だったものの、インフラ投資が停滞し、緩やかに減速しました。また、米国との貿易摩擦激化等により、景気の先行きに不透明感が増大しました。新興国経済は、トルコ、アルゼンチン等の通貨安が懸念されるものの、資源価格の持ち直し等による市況の改善に加え、低インフレ・低金利を背景に、安定した成長を継続しました。

こうした中、わが国経済は、西日本豪雨や北海道地震等の災害の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う消費拡大に加え、堅調な設備投資や輸出等により、緩やかな回復が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の収益は自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を2,298億円(7.3%)上回る3兆3,614億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間を126億円(13.3%)上回る1,074億円となりました。その結果、四半期利益(親会社の所有者に帰属)は786億円となり、前年同四半期連結累計期間を52億円(7.1%)上回りました。

金属本部は、再生プラスチックの利用促進に向けた自動車の樹脂リサイクル実証事業を2017年に受託し、2018年8月より回収規模を拡大した2年目の実証事業を開始しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を19億円(12.6%)上回る171億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部は、株式会社JALUXと共に、ラオス人民民主共和国のワットタイ国際空港における国際線ターミナル運営事業につき、ラオス国公共事業・運輸省との間で、10年間の契約延伸を2018年8月に基本合意しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を23億円(21.8%)上回る130億円となりました。

自動車本部は、中古四輪車・二輪車マーケットプレイス事業の海外展開推進を目的に、2018年4月にインド最大の自動車マーケットプレイス運営会社Droom Technology Pvt. Ltd.による第三者割当増資を引き受け、同社へ出資し、協業を推進しています。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を17億円(18.7%)上回る106億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、当社が出資するセントラルLNG SHIPPING株式会社が、液化天然ガス(LNG)を船舶に供給するためのLNG燃料供給船1隻の造船契約を2018年7月に川崎重工業株式会社と締結しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車関連設備取り扱い増加の一方で、エネルギー事業の貸倒引当金繰入及び前期一過性利益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を36億円(23.0%)下回る120億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、有機ELディスプレイにおける幅広い分野での用途開発と販売拡大を目的に、株式会社JOLEDが実施する第三者割当増資の一部を引き受け、2018年6月に同社へ出資しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期子会社株式の一部売却益による影響等により、前年同四半期連結累計期間を86億円(43.7%)下回る111億円となりました。

食料・生活産業本部では、株式会社豊通オールライフが保険外リハビリ施設「AViC THE PHYSIO STUDIO」を2018年2月に開設、3月には訪問医療マッサージ治療院「AViC オールライフ治療院」を開設し、保険外リハビリ事業及び訪問医療マッサージ事業を推進しています。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、投資不動産の売却益等により、前年同四半期連結累計期間を14億円（121.2%）上回る26億円となりました。

アフリカ本部は、トヨタ自動車株式会社との間で、アフリカ市場における営業関連業務に関し、2019年1月を目処に当社に全面的に移管する方向で検討を進める覚書を2018年6月1日付で締結し、業務移管に向けたアクションプランを両社で検討しています。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を35億円（117.1%）上回る64億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、棚卸資産で881億円、営業債権及びその他の債権で617億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,648億円増加の4兆4,748億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益（親会社の所有者に帰属）により利益剰余金で612億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ367億円増加の1兆3,988億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	423,426	438,225
営業債権及びその他の債権	1,342,038	1,404,853
その他の金融資産	67,919	64,852
棚卸資産	656,149	744,247
その他の流動資産	115,010	137,801
小計	2,604,545	2,789,979
売却目的で保有する資産	12,440	—
流動資産合計	2,616,986	2,789,979
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	278,597	279,531
その他の投資	529,739	502,536
営業債権及びその他の債権	31,848	30,673
その他の金融資産	27,561	46,190
有形固定資産	590,324	593,368
無形資産	166,694	164,800
投資不動産	18,782	18,989
繰延税金資産	24,559	22,984
その他の非流動資産	24,949	25,833
非流動資産合計	1,693,057	1,684,907
資産合計	4,310,043	4,474,886

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,098,589	1,190,502
社債及び借入金	543,406	571,682
その他の金融負債	15,729	21,973
未払法人税等	30,102	24,075
引当金	5,141	4,785
その他の流動負債	128,816	127,851
小計	1,821,786	1,940,870
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,004	—
流動負債合計	1,824,790	1,940,870
非流動負債		
社債及び借入金	927,373	951,117
営業債務及びその他の債務	3,700	3,192
その他の金融負債	21,566	17,382
退職給付に係る負債	40,628	41,037
引当金	22,960	26,330
繰延税金負債	92,846	81,642
その他の非流動負債	13,989	14,433
非流動負債合計	1,123,065	1,135,136
負債合計	2,947,856	3,076,006
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	150,921	150,820
自己株式	△3,578	△3,589
その他の資本の構成要素	129,943	103,530
利益剰余金	832,495	893,606
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,174,718	1,209,305
非支配持分	187,468	189,574
資本合計	1,362,187	1,398,880
負債及び資本合計	4,310,043	4,474,886

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
収益		
商品販売に係る収益	3,088,148	3,313,384
サービス及びその他の販売に係る収益	43,515	48,100
収益合計	3,131,664	3,361,485
原価	△2,834,116	△3,046,417
売上総利益	297,548	315,068
販売費及び一般管理費	△202,430	△208,738
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	494	286
固定資産減損損失	△149	△20
その他	△639	846
その他の収益・費用合計	△294	1,113
営業活動に係る利益	94,822	107,442
金融収益及び金融費用		
受取利息	4,141	4,873
支払利息	△13,396	△13,142
受取配当金	13,012	13,511
その他	13,670	878
金融収益及び金融費用合計	17,426	6,121
持分法による投資損益	7,892	7,853
税引前四半期利益	120,141	121,417
法人所得税費用	△34,873	△29,712
四半期利益	85,267	91,704
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	73,436	78,615
非支配持分	11,830	13,089
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	208.69	223.41
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	85,267	91,704
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	122	161
FVTOCIの金融資産	29,227	△24,842
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	423	632
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	372	1,679
在外営業活動体の換算差額	21,982	△839
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	894	△2,147
税引後その他の包括利益	53,022	△25,356
四半期包括利益	138,290	66,348
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	122,497	51,952
非支配持分	15,792	14,396

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
資本		
資本金－普通株式		
期首残高	64,936	64,936
期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
期首残高	150,494	150,921
非支配持分の取得及び処分	8	△101
自己株式の処分	0	0
期末残高	150,503	150,820
自己株式		
期首残高	△3,540	△3,578
自己株式の取得及び処分等	△17	△11
期末残高	△3,558	△3,589
その他の資本の構成要素		
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	57	130
利益剰余金への振替	△57	△130
期末残高	—	—
FVTOCIの金融資産		
期首残高	232,692	248,425
期中増減	29,700	△23,801
利益剰余金への振替	417	381
期末残高	262,810	225,005
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△14,402	△12,961
期中増減	601	1,788
期末残高	△13,800	△11,172

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△107,206	△105,520
期中増減	18,701	△4,780
期末残高	△88,504	△110,301
利益剰余金		
期首残高	727,644	832,495
その他の資本の構成要素からの振替	△359	△250
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	73,436	78,615
配当金	△13,732	△17,253
期末残高	786,989	893,606
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,159,375	1,209,305
非支配持分		
期首残高	172,893	187,468
非支配持分への配当	△11,420	△11,740
非支配持分の取得及び処分	△914	△555
四半期利益(非支配持分に帰属)	11,830	13,089
非支配持分に帰属するその他の包括利益		
確定給付制度の再測定	2	0
FVTOCIの金融資産	13	△377
キャッシュ・フロー・ヘッジ	197	593
在外営業活動体の換算差額	3,748	1,090
その他	△14	6
期末残高	176,336	189,574
資本合計	1,335,712	1,398,880
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	122,497	51,952
非支配持分	15,792	14,396
四半期包括利益合計	138,290	66,348

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	120,141	121,417
減価償却費及び償却費	39,841	38,247
固定資産減損損失	149	20
金融収益及び金融費用	△17,426	△6,121
持分法による投資損益 (△は益)	△7,892	△7,853
固定資産処分損益 (△は益)	△494	△286
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△31,170	△42,969
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,563	△78,594
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	61,063	74,590
その他	△6,051	△14,554
小計	96,596	83,896
利息の受取額	3,738	4,812
配当金の受取額	20,110	25,800
利息の支払額	△13,057	△12,453
法人所得税の支払額	△33,098	△39,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,291	62,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,686	△5,184
有形固定資産の取得による支出	△30,003	△34,365
有形固定資産の売却による収入	4,095	4,845
無形資産の取得による支出	△4,451	△6,527
無形資産の売却による収入	158	1,946
投資不動産の売却による収入	—	4,286
投資の取得による支出	△13,155	△17,221
投資の売却等による収入	2,090	1,439
子会社の取得による収支 (△は支出)	△3,277	△603
子会社の売却による収支 (△は支出)	1,332	3,955
貸付けによる支出	△4,734	△5,036
貸付金の回収による収入	6,956	7,027
その他	1,733	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,568	△43,439

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116,845	△7,333
長期借入れによる収入	55,894	64,152
長期借入金の返済による支出	△157,075	△82,802
社債の発行による収入	9,941	55,416
自己株式の取得による支出	△17	△12
配当金の支払額	△13,732	△17,253
非支配持分株主への配当金の支払額	△11,420	△11,740
非支配持分株主からの払込みによる収入	1,233	261
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△153	△2,166
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	26	137
その他	△906	△3,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	△4,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,357	13,883
現金及び現金同等物の期首残高	426,208	423,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,973	915
現金及び現金同等物の四半期末残高	478,539	438,225

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴う収益の認識基準は以下の通りです。

①収益の認識及び測定の基礎

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則としてインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

なお、本基準の適用に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報
 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	791,000	400,400	306,443	408,970	760,062	192,882
セグメント間収益	387	12,087	2,228	1,704	5,599	424
計	791,387	412,487	308,671	410,675	765,661	193,307
売上総利益	46,572	35,187	41,358	35,621	55,614	21,069
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	15,227	10,710	8,949	15,618	19,739	1,219
セグメント資産	866,873	386,455	317,528	821,216	681,068	261,816

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	270,742	3,130,501	1,162	—	3,131,664
セグメント間収益	7,075	29,507	455	△29,963	—
計	277,818	3,160,009	1,618	△29,963	3,131,664
売上総利益	63,889	299,311	1,307	△3,071	297,548
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,960	74,427	△1,259	269	73,436
セグメント資産	558,502	3,893,461	812,099	△234,601	4,470,960

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	879,235	453,954	314,835	467,682	733,052	216,878
セグメント間収益	991	11,841	6,834	1,431	5,989	242
計	880,226	465,795	321,670	469,113	739,042	217,120
売上総利益	50,595	38,843	42,459	42,731	53,278	21,294
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	17,145	13,050	10,619	12,030	11,105	2,698
セグメント資産	911,238	404,308	295,190	767,067	738,861	283,157

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	294,369	3,360,008	1,477	—	3,361,485
セグメント間収益	6,219	33,548	430	△33,978	—
計	300,588	3,393,557	1,907	△33,978	3,361,485
売上総利益	67,925	317,127	1,416	△3,476	315,068
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,428	73,078	5,619	△82	78,615
セグメント資産	551,909	3,951,734	820,467	△297,315	4,474,886

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

2019年3月期第2四半期連結決算概要〔IFRS〕

2018年10月31日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q
売上総利益	1,573	1,577
営業活動に係る利益	564	509
親会社の所有者に帰属する当期利益	466	319

連結経営成績	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	31,316	33,614	2,298	7.3%
売上総利益	2,975	3,150	175	5.9%
販売費及び一般管理費	▲ 2,024	▲ 2,087	▲ 63	—
その他の収益・費用	▲ 2	11	13	—
営業活動に係る利益	948	1,074	126	13.3%
利息収支	▲ 92	▲ 82	10	—
受取配当金	130	135	5	—
その他の金融収益・費用	136	8	▲ 128	—
持分法による投資損益	78	78	▲ 0	—
税引前利益	1,201	1,214	13	1.1%
法人所得税費用	▲ 348	▲ 297	51	—
当期利益	852	917	65	7.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	734	786	52	7.1%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,224	519	▲ 705	▲ 57.6%

主な増減要因
【売上総利益】+175億円 自動車生産関連取り扱い増加等により増益
【営業活動に係る利益】+126億円 販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加等により増益
【親会社所有者帰属当期利益】+52億円 化学品・エレクトロニクス本部の前期子会社株式の一部売却益による影響(その他の金融収益・費用の悪化及び法人所得税費用の良化)の一方で、営業活動に係る利益の増加等により増益

連結財政状態	前期末	第2四半期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	43,100	44,748	1,648	3.8%
(流動資産)	26,169	27,899	1,730	6.6%
(非流動資産)	16,930	16,849	▲ 81	▲ 0.5%
資本合計	13,621	13,988	367	2.7%
有利子負債(NET)	10,069	10,357	288	2.9%
D E R (NET)	0.9	0.9	▲ 0.0	—

主な増減要因
【流動資産】+1,730億円 ・棚卸資産 +881億円 ・営業債権及びその他の債権 +628億円
【資本合計】+367億円 ・利益剰余金 +612億円 ・FVTOCIの金融資産 ▲234億円 ・在外営業活動体の換算差額 ▲48億円

連結キャッシュ・フロー	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比
営業CF	742	622	▲ 120
投資CF	▲ 295	▲ 434	▲ 139
差引:フリーCF	447	188	▲ 259
財務CF	6	▲ 49	▲ 55

当期の主な要因
【営業CF】 四半期利益による
【投資CF】 有形固定資産の取得

本部別	前年同期	第2四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
金属	465	505	40	8.6%
グローバル部品・ロジスティクス	351	388	37	10.4%
自動車	413	424	11	2.7%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	156	120	▲ 36	▲ 23.0%
化学品・エレクトロニクス	556	532	▲ 24	▲ 4.2%
食料・生活産業	210	212	2	1.1%
アフリカ	638	679	41	6.3%
合計	2,975	3,150	175	5.9%

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因
前期一過性損失の影響等により増益
自動車部品取り扱い増加等により増益
海外自動車販売会社の取扱台数増加等により増益
自動車関連設備取り扱い増加の一方で、エネルギー事業の貸倒引当金繰入及び前期一過性利益の影響等により減益
前期子会社株式の一部売却益による影響等により減益
投資不動産の売却益等により増益
為替影響等により増益

連結業績予想	前期実績	当期予想	前期比		
			増減額	増減率	
本部別	金属	866	930	64	7.3%
		278	340	62	21.9%
	グローバル部品・ロジスティクス	726	730	4	0.5%
		228	220	▲ 8	▲ 3.9%
	自動車	850	900	50	5.8%
		183	200	17	9.2%
	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	816	850	34	4.1%
		320	240	▲ 80	▲ 25.1%
	化学品・エレクトロニクス	1,090	1,090	0	0.0%
		290	230	▲ 60	▲ 20.9%
全社	食料・生活産業	427	470	43	9.9%
		23	60	37	150.4%
	アフリカ	1,321	1,410	89	6.7%
		▲ 32	110	142	—
	売上総利益	6,062	6,330	268	4.4%
	営業活動に係る利益	1,826	2,130	304	16.6%
税引前利益	2,097	2,320	223	10.6%	
当期利益	1,503	1,670	167	11.0%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,302	1,400	98	7.5%	

1株当たり配当金	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
中間	31円	45円	50円
年間	70円	94円	100円 (予想)
配当性向(連結)	22.8%	25.4%	25.1% (予想)

主要指標推移			前年同期 (前期末)	第2四半期 累計期間
為替	円/米ドル	平均	111	110
		期末	(106)	114
	円/ユーロ	平均	126	130
		期末	(131)	132
金利	円TIBOR3M平均	0.06%	0.07%	
	米ドルLIBOR3M平均	1.26%	2.34%	
トハイ原油(米ドル/bbl)			50	73
シゴコン(セント/Bushel)			360	368

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益